



再エネ海域利用法の意義・射程及び運用上の論点を踏まえた

洋上風力発電の事業化・ファイナンスにおける 法的課題と対応への最新実務

講師



真和総合法律事務所 パートナー・弁護士
弁護士 (日本) / 法学修士 (米・仏・独・伊)

たかはし だいすけ
高橋 大祐

(敬称略)

開催日時 ▶ 2020年 7月15日(水)

午前9時30分～午前11時30分 (開場：午前9時)

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

✳東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩3分✳

① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輦

② 3番出口を出て右手に250歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。

③ 1階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

民間参加費 ▶ 1名 33,200円 (資料代・消費税込)

2人目以降 28,200円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500円 (資料代・消費税込)。

その他 本セミナーは、会場及び、ご自宅等ライブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。
参加お申込みはホームページからお願いいたします。

講義概要・項目

現在、再エネ海域利用法に基づく大規模ウィンドファーム建設のための促進区域の指定や公募手続に向けた運用が本格的に開始されており、2020年4月には、占用公募指針の一つが示されるなど公募制度の概要が明らかになりつつある。一方、洋上風力には海域の占用権原の不確実性、漁業者などステークホルダーとの合意形成、施設の撤去、作業船、洋上作業など様々な課題もある。本セミナーでは、以前より各地の洋上風力発電などの再エネ事業をサポートしてきた講師が、再エネ海域利用法の意義・射程及び運用上の論点を含め、洋上風力発電の事業化・ファイナンスにおける法的課題と実務対応の最新実務を解説する。

1. 海域占用に関する課題と再エネ海域利用法
 - (1) 一般海域における占用権原の不確実性
 - (2) 再エネ海域利用法のポイント
 - (3) 海域占用に関する課題解決のための再エネ海域利用法の意義と射程
2. 漁業者・地域住民などのステークホルダーとの合意形成に関する課題
 - (1) 漁業権・漁業補償をめぐる法令・判例・事例の解説
 - (2) 騒音・低周波問題をめぐる法令・判例・事例の解説
3. 再エネ海域利用法の運用上の論点
 - (1) 促進区域の指定における法的論点
 - (2) 公募による事業者選定における法的論点
 - (3) 公募占用指針のポイントと留意点
4. その他の実務上の論点
 - (1) 施設の撤去における課題
 - (2) FIT制度に基づく売電における課題
 - (3) 洋上作業における課題
 - (4) 作業船の利用・海洋調査における課題
5. 事業に対するファイナンスにおける留意点
 - (1) 洋上風力発電固有のリスクのデューディリジェンス
 - (2) リスクコントロールのための契約・担保設定における留意点
 - (3) ファイナンスに対する再エネ海域利用法の実務影響
6. 関連質疑応答
7. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

【講師略歴】

2003年司法試験合格。04年早稲田大学卒業、05年司法修習修了、弁護士登録、真和総合法律事務所入所。2008～09年欧州連合国費給付奨学生として、ドイツ・ハンブルク大学、イタリア・ボローニャ大学、フランス・エクスマルセイユ大学に留学し、各国から法学修士号取得。2009～10年米国フレッチャール法律外交大学院に留学し、国際法学修士号取得。2010～11年米国 K&LGATES 法律事務所。第一東京弁護士会環境保全対策委員会副委員長、日弁連弁護士業務改革委員会 CSR と内部統制プロジェクトチーム副座長、国際法曹協会 CSR 委員会オフィサー、上智大学法学部非常勤講師なども務める。

○ 参加費

民間参加費▶1名 33,200 円 (資料代・消費税込) 2人目以降 28,200 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)
 行政参加費▶国家公務員・地方自治体職員方は、1名 16,500 円 (資料代・消費税込)。

その他 本セミナーは、会場及び、ご自宅等ライブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。
 参加お申込みはホームページからお願いいたします。

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX (添状不要) でお送りください。ホームページ・E-mail でのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書をメールで送らせていただきます。(お申込日から3日過ぎても届かない場合はご連絡ください。)

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
 三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ)
 をお願いいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM 等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号 (9桁) を入れてください。
- ④ 当日、会場でのお支払いはご容赦ください。 ⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
- ⑥ お支払いは原則として開催前日までとなっておりますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日をご記入ください。
 振込予定日 (月 日)

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前 (2020年7月8日) 17時までに FAX 又は E-mail にてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様をご欠席の場合は、1) 代理の方のご参加、または 2) 当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

- ① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影は固くお断りいたします。
- ② 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩5分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所

JAPAN PLANNING INSTITUTE

〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル
 URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からの申し込みもできます

申込受付FAX 03-5793-9767

お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

2020年7月15日(水) 開催 第 15087 回

「洋上風力発電の事業化・ファイナンスにおける法的課題と対応への最新実務」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からの申し込みは、

検索画面よりセミナー番号を
 入力してください。

15087

検索

選択

申込

(フリガナ)

申込記入欄

年 月 日

会社・
 団体名

所在地 〒

電話 () -

FAX () -

参加者氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
 なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等ございましたら、以下までお問い合わせください。
 [日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp]

編集・企画 企画開発部第一課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。
 メールアドレスのみご登録のかたは右記へを入れてください。